



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長代理 (氏名) 中嶋 伸樹

TEL 048-225-5311

定時株主総会開催予定日 令和5年6月22日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	6,900	20.2	181	124.8	257	35.5	175	
4年3月期	5,739	20.4	80		189		128	

(注) 包括利益 5年3月期 83百万円 (%) 4年3月期 226百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	7.97		14.4	4.8	2.6
4年3月期	5.82			3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 1百万円 4年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	5,301	1,261	23.8	57.28
4年3月期	5,366	1,178	22.0	53.48

(参考) 自己資本 5年3月期 1,261百万円 4年3月期 1,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	217	28	83	591
4年3月期	173	42	28	486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		0.00	0.00			
5年3月期		0.00		0.00	0.00			
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,569	4.8	165	8.6	95	62.7	86	50.5	3.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	22,238,299 株	4年3月期	22,238,299 株
期末自己株式数	5年3月期	209,792 株	4年3月期	209,791 株
期中平均株式数	5年3月期	22,028,507 株	4年3月期	22,028,508 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	4,715	20.3	19		16		60	
4年3月期	3,921	23.6	73		36		143	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
5年3月期	2	77		
4年3月期	6	53		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
5年3月期	4,726		1,417		30.0	64	37	
4年3月期	4,833		1,479		30.6	67	17	

(参考) 自己資本 5年3月期 1,417百万円 4年3月期 1,479百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足説明	14
生産、受注及び販売の状況	14
5. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢による不透明感がみられたほか、世界的な金融引締めによる金融資本の変動や物価上昇などによる下振れリスクが懸念されましたが、総じてみると、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。国内におきましても、ウィズコロナへの移行が進められるなか、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直してきました。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の最終年度を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、事業構造改革の推進とともに計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は6,900,896千円（前年同期は5,739,949千円）となりました。全てのセグメントにおきまして、円安の追い風もありましたが、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。

損益につきましては、売上総利益は、売上高の増加だけでなく、原材料価格の高騰や円安の進行による労務費などの製造コストは増加しましたが、令和3年7月9日から10月3日までの約3カ月間に及ぶホーチミン市における感染症拡大にともなうロックダウンによるNISSEY VIETNAM CO., LTD.（以下、ベトナム工場という。）の製造停止の影響の解消に加え、平成31年度から取り組んでおります事業構造改革にともなうASEAN地域の製造子会社2社を中心とした、生産性の向上及び製造原価の改善の実施など、採算性の向上を目指してきたことにより1,441,724千円（前年同期は1,241,055千円）となりました。営業利益は、販売管理費のコスト削減はほぼ一巡しましたが、売上総利益の増加などにより181,175千円（前年同期は80,580千円）となりました。経常利益は、円安にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上等により257,387千円（前年同期は189,895千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改革にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上等により175,553千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失128,166千円）となり、5期ぶりに最終赤字から黒字に転換することができました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「釣具・応用品事業」に変更しております。当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 時計関連

時計関連の売上高は4,884,955千円となり、前年同期比で979,414千円(25.1%)増加いたしました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、前述のベトナム工場の製造停止の影響の解消に加え、受注も回復したため約136%の増加となりました。また、国内の取引先も、ベトナム工場の製造停止の影響の解消に円安の進行が重なり約31%の増加となりました。時計外装部品の売上高も、時計バンドと同様に円安の進行に加え国内の取引先からの受注が増加したため約12%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は253,344千円（前年同期はセグメント損失185,194千円）となり、外注加工費の高騰や円安の進行による労務費などの製造コストの増加はありましたが、前連結会計年度までの赤字から黒字に転換いたしました。今後は、製造部門の事業構造改革の継続実施に加え、既存の取引先のシェア拡大、新規製品の受注、新規取引先の開拓などの諸施策の積極的な推進継続などにより、更なる収益の拡大を目指します。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,049,091千円となり、前年同期比で63,742千円(6.5%)増加いたしました。メガネフレームの販売子会社である欄村井は、仕入コストは、円安により上昇し、また国内眼鏡市場は、大型チェーン店に比べ中小チェーン店などからの受注は依然として厳しい状況ではありますが、開催された展示会の来場者数が前年に比べ増加するなど復調の兆しが見えており、また訪問営業の完全再開などにより、売上高はコロナ禍前の水準に回復しつつあります。

これにより、セグメント利益は11,368千円（前年同期は35,306千円）となりました。今後は、損益を重視した営業の強化継続などにより、更なる収益の維持拡大を目指します。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は966,849千円となり、前年同期比で117,791千円(13.9%)増加いたしました。このうち、釣具用部品は、前述のベトナム工場の製造停止の影響の解消に加え、円安の進行が重なり、その上感染症の影響もなく高級品向けを中心に好調を維持し、コロナ禍前を超える水準となっており132,497千円(17.1%)の増加となりました。また、釣具用部品は、4期連続二桁の伸びを記録しており、第三の柱に成長しました。一方、静電気除去器などの応用品は、感染症の影響などによる受注の減少が継続しており、11,760千円(16.6%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は78,639千円（前年同期はセグメント利益23,767千円）となりました。原材料価格の高騰や円安の進行による労務費などの製造コストの増加はありましたが、今後は、更なる収益の拡大を目指すとともに、製造部門の事業構造改革の継続実施などにより、損益の改善を図ります。

(中期経営計画の達成状況)

平成31年4月より取り組んできました、令和5年3月期を最終年度とする中期経営計画「ASEANプロジェクトⅡ期」で発表した経営指標目標の達成状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

	中期経営計画目標	当期実績	計画目標の達成率
売上高			
時計関連	7,500,000	4,884,955	65.1%
メガネフレーム	2,000,000	1,049,091	52.5%
釣具・応用品	1,000,000	966,849	96.7%
合計	10,500,000	6,900,896	65.7%
営業利益	330,000	181,175	54.9%
営業利益率	3.1%	2.6%	83.5%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,301,505千円となり、前連結会計年度末と比べ64,598千円減少しました。このうち、流動資産は2,807,411千円となり、6,961千円増加しました。これは主に売上高の増加にともなう現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品のそれぞれの減少などによるものであります。固定資産は2,494,094千円となり、68,613千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものであります。

負債合計は4,039,793千円となり、148,297千円減少しました。流動負債は3,514,693千円となり、74,541千円増加しました。固定負債は525,099千円となり、222,839千円減少しました。これらは主に長期借入金から短期借入金への振替などによるものであります。

純資産は1,261,712千円となり、83,698千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、104,827千円増加し591,313千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217,709千円（前連結会計年度は173,640千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益225,995千円及び減価償却費195,619千円の計上などであります。一方、支出の主な内訳は、為替相場の変動による為替差益の計上240,285などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28,981千円（前連結会計年度は42,639千円）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出16,881千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は83,183千円（前連結会計年度は28,536千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済などによる短期借入金の純減額80,755千円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率(%)	35.7	32.7	26.1	22.0	23.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	25.1	33.2	26.3	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	35.7	—	—	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.1	—	—	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成31年、令和3年及び令和4年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束に向かい始めており、景気の回復が期待されるものの、ウクライナ情勢に加え世界的な金融引締めによる金融資本の変動や物価上昇などによる下振れリスクが引き続き懸念され、為替相場の変動リスクも依然として残っており、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは、時計関連におきましては、NISSEY VIETNAM CO.,LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD. などASEANエリアにおける製造拠点を中心に、徐々にではありますが工場の生産ラインの半自動化または自動化の推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めてまいります。それらに加え、時計関連に限りませんが、既存の取引先のシェア拡大、新規製品の受注、新規取引先の開拓などの諸施策の積極的な推進継続によりセグメント事業の維持拡大を図ります。

メガネフレームにおきましては、販売子会社である榊村井は、損益を重視した営業の強化継続とともに、収益の維持拡大を図ります。

釣具・応用品におきましては、釣具用部品は、第三の柱に成長しましたが、更なる収益の拡大を図るとともに、時計関連と同様に製造部門の生産性の向上及び製造原価の低減などを進めることにより、セグメント損益の黒字化を目指してまいります。

また、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期（令和6年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高は6,569,000千円（前年同期比4.8%減）、連結営業利益は165,000千円（前年同期比8.6%減）、連結経常利益は95,000千円（前年同期比62.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は86,000千円（前年同期比50.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益175,553千円の計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,485	601,313
売掛金	605,522	561,383
電子記録債権	2,638	—
商品及び製品	507,256	497,558
仕掛品	777,893	757,799
原材料及び貯蔵品	218,189	169,294
その他	204,108	220,679
貸倒引当金	△1,643	△617
流動資産合計	2,800,449	2,807,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,440,698	2,545,610
減価償却累計額	△895,450	△980,827
建物及び構築物(純額)	1,545,248	1,564,783
機械装置及び運搬具	2,033,191	2,092,824
減価償却累計額	△1,627,690	△1,732,318
機械装置及び運搬具(純額)	405,500	360,505
工具、器具及び備品	560,202	573,606
減価償却累計額	△538,775	△561,353
工具、器具及び備品(純額)	21,426	12,252
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	41,845	—
有形固定資産合計	2,095,802	2,019,322
無形固定資産		
借地権	364,567	376,133
その他	18,654	15,274
無形固定資産合計	383,222	391,407
投資その他の資産		
投資有価証券	26,344	29,614
敷金及び保証金	30,632	30,504
その他	40,214	24,200
貸倒引当金	△13,508	△955
投資その他の資産合計	83,683	83,364
固定資産合計	2,562,707	2,494,094
繰延資産		
開業費	2,947	—
繰延資産合計	2,947	—
資産合計	5,366,104	5,301,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,106	509,664
短期借入金	1,346,316	2,501,500
1年内返済予定の長期借入金	1,266,830	251,040
未払法人税等	50,951	41,474
賞与引当金	10,351	15,617
その他	197,597	195,397
流動負債合計	3,440,151	3,514,693
固定負債		
長期借入金	645,889	424,470
退職給付に係る負債	97,391	100,533
その他	4,658	96
固定負債合計	747,939	525,099
負債合計	4,188,091	4,039,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,689,205	△2,513,652
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,288,910	1,464,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△919
為替換算調整勘定	△110,722	△201,831
その他の包括利益累計額合計	△110,896	△202,750
純資産合計	1,178,013	1,261,712
負債純資産合計	5,366,104	5,301,505

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	5,739,949	6,900,896
売上原価	4,498,894	5,459,172
売上総利益	1,241,055	1,441,724
販売費及び一般管理費	1,160,474	1,260,549
営業利益	80,580	181,175
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	303	3,380
持分法による投資利益	368	1,712
受取家賃	9,966	10,536
為替差益	109,899	83,994
雇用調整助成金	45,420	29,811
その他	12,299	15,477
営業外収益合計	178,294	144,948
営業外費用		
支払利息	58,409	60,394
その他	10,569	8,341
営業外費用合計	68,979	68,736
経常利益	189,895	257,387
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
事業構造改善費用	67,324	31,492
災害による損失	206,736	—
特別損失合計	274,060	31,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,165	225,995
法人税、住民税及び事業税	43,147	50,442
過年度法人税等	854	—
法人税等合計	44,001	50,442
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,166	175,553
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△128,166	175,553
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,621	△745
為替換算調整勘定	△95,645	△91,108
その他の包括利益合計	△98,266	△91,854
包括利益	△226,433	83,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226,433	83,698
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,561,039	△41,563	1,417,077
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,166		△128,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△128,166	—	△128,166
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,689,205	△41,563	1,288,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,447	△15,077	△12,629	1,404,447
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	△128,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,621	△95,645	△98,266	△98,266
当期変動額合計	△2,621	△95,645	△98,266	△226,433
当期末残高	△173	△110,722	△110,896	1,178,013

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,018,287	2,001,392	△2,689,205	△41,563	1,288,910
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			175,553	△0	175,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	175,553	△0	175,552
当期末残高	2,018,287	2,001,392	△2,513,652	△41,563	1,464,463

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△173	△110,722	△110,896	1,178,013
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—	175,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△745	△91,108	△91,854	△91,854
当期変動額合計	△745	△91,108	△91,854	83,698
当期末残高	△919	△201,831	△202,750	1,261,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△84,165	225,995
減価償却費	164,485	195,619
事業構造改善費用	67,324	31,492
災害損失	206,736	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△623	△13,579
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336	5,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,158	3,141
支払利息	58,409	60,394
為替差損益(△は益)	△239,850	△240,285
売上債権の増減額(△は増加)	12,027	78,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△193,159	102,984
仕入債務の増減額(△は減少)	137,266	△73,185
立替金の増減額(△は増加)	16,271	15,179
その他	△33,311	△23,702
小計	112,233	367,714
利息及び配当金の受取額	530	415
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,000	3,000
利息の支払額	△58,603	△60,137
法人税等の支払額	△15,913	△61,790
災害損失の支払額	△147,563	—
その他	△67,324	△31,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,640	217,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,151	△16,881
投資有価証券の取得による支出	△2,594	△2,661
その他	105	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,639	△28,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,072	△80,755
長期借入れによる収入	115,500	—
長期借入金の返済による支出	△115,500	△1,269
割賦債務の返済による支出	△9,376	—
その他	△1,158	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,536	△83,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,438	△717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,182	104,827
現金及び現金同等物の期首残高	683,667	486,485
現金及び現金同等物の期末残高	486,485	591,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY (HONG KONG) LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NS Murai Inc. は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。モンドティカジャパン(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、製造又は仕入れた財の販売については、納品時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得、履行義務（製品又は商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO., LTD. に担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「釣具・応用品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた報告セグメントの名称を「釣具・応用品」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製の時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラス及びセルフレームのそれぞれの仕入販売などをしております。

「釣具・応用品」は、主に釣具用部品、健康器具、静電気除去器、ウェアラブル関連、音響機器用部品などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,905,541	985,349	849,058	5,739,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,905,541	985,349	849,058	5,739,949
セグメント利益又は損失(△)	△185,194	35,306	23,767	△126,120
セグメント資産	3,675,441	363,352	747,704	4,786,496
その他の項目				
減価償却費	139,487	3,916	42,091	185,495
持分法適用会社への 投資額	—	15,833	—	15,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,251	5,896	3,004	40,151

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,884,955	1,049,091	966,849	6,900,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,884,955	1,049,091	966,849	6,900,896
セグメント利益又は損失(△)	253,344	11,368	△78,639	186,072
セグメント資産	2,797,855	325,505	1,471,300	4,594,660
その他の項目				
減価償却費	117,906	4,900	70,166	192,973
持分法適用会社への 投資額	—	17,546	—	17,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,179	2,702	—	16,881

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△126,120	186,072
全社費用(注)	206,736	—
未実現利益の調整	△34	△4,897
連結財務諸表の営業利益	80,580	181,175

(注) 前連結会計年度の全社費用は、報告セグメントに帰属しないNISSEY VIETNAM CO., LTD. の製造活動の停止期間における固定費などの特別損失「災害による損失」であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,786,496	4,594,659
「全社」の区分の資産	579,607	706,846
連結財務諸表の資産合計	5,366,104	5,301,505

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	185,495	192,973	△21,009	2,645	164,485	195,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,151	16,881	—	—	40,151	16,881

(注) 前連結会計年度の「全社」区分の減価償却費△21,009千円には、報告セグメントに帰属しないNISSEY VIETNAM CO., LTD. の製造活動の停止期間における特別損失「災害による損失」への振替額△23,891千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	53.48円	57.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5.82円	7.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成3年4月1日 至令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△128,166	175,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△128,166	175,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,028	22,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,148,085	+32.5
釣具・応用品	1,181,895	+21.8
合計	4,329,980	+29.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,664,939	+14.9	331,654	△39.9
メガネフレーム	1,004,227	+4.6	284,083	△13.6
釣具・応用品	910,533	△0.1	166,095	△25.3
合計	6,579,699	+10.9	781,832	△29.1

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 時計関連及び釣具・応用品の受注残高が大幅に減少しておりますが、これは前連結会計年度の感染症拡大にともなう約3ヶ月間に及ぶNISSEY VIETNAM CO., LTD. の製造停止の影響による受注残高の積み上げが、増産対応により解消したことなどによるものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,884,955	+25.1
メガネフレーム	1,049,091	+6.5
釣具・応用品	966,849	+13.9
合計	6,900,896	+20.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	1,925,154	33.5	2,444,892	35.4	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,489,499	25.9	1,866,399	27.0	〃

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありました。前連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）拡大の影響はあったものの、売上高は5,739,949千円となり前年同期比971,985千円(20.4%)の増加、営業利益は80,580千円（前年同期は営業損失481,212千円）、経常利益は189,895千円（前年同期は経常損失529,040千円）とそれぞれ前連結会計年度までの赤字から黒字に転換しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失は、感染症にともなう災害損失の計上などにより128,166千円（前年同期は631,927千円）と4期連続して最終赤字の計上となりました。また、営業キャッシュ・フローも173,640千円の支出（前年同期は305,471千円）を計上いたしました。

当連結会計年度におきましては、売上高は6,900,896千円となり前年同期比1,160,947千円(20.2%)の増加、営業利益は181,175千円（前年同期は80,580千円）、経常利益は257,387千円（前年同期は189,895千円）をそれぞれ計上、親会社株主に帰属する当期純利益は175,553千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失128,166千円）と5期ぶりに最終赤字から黒字に転換することができました。営業キャッシュ・フローにつきましても、217,709千円の収入（前年同半期は173,640千円の支出）を計上しております。詳細につきましては、「1 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。感染症の影響から業績は回復基調にあり、今後は、ウクライナ情勢や世界的な金融引締めなどによる不透明感が残りますが、事業構造改革の継続などにより、更なる収益の拡大を目指してまいります。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末において59.9%（前連結会計年度末は60.8%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を事業構造改革として引き続き実施し、収益体質の改善を実現してまいります。

前年度は、ASEAN地域の製造部門であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、今後の受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。前々年度は、ASEAN地域における製造部門におきましては、主要な設備投資の凍結及びそれにとりまわす減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、当社及び当社の香港支店、榑村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。これら労務費経費の削減の施策は継続中の一部を除きほぼ一巡しておりますが、当年度は、引き続きASEAN地域の製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を推進するとともに、採算性の向上を目指してまいりました。来年度も、引き続きASEAN地域の製造部門の採算性の向上を目指すとともに、徐々にではありますが工場の生産ラインの半自動化または自動化の推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めてまいります。また、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいります。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月及び令和5年1月において、借入金元本の一部返済を実行いたしました。同時に、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の財務基盤の強化を目的として、同社に対して700,000千円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施いたしました。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。